

本令に依る重要物産同業組合は昭和七年末に於ては二百三十四組合に達してゐたが昭和八年三月末を以て全鮮の畜産同業組合(二百二十組合)が解散したので昭和十年末現在に於ては果物同業組合八、同聯合會一、蠶種同業組合四、木炭同業組合二、人蔘同業組合二、織物、酒造、紙物、穀物輸出、輸出磁器、輸出電球製造の同業組合各一合計二十三である。

(三) 産業組合

産業組合制度は朝鮮に於ける中産以下の者の共同互助に依り各自の産業並に經濟の發達を圖る上に最も緊要の施設たるを認め、本府は大正十五年一月制令第二號を以て、朝鮮産業組合令を公布し、同年三月一日より實施した。

本令は大體範を内地の産業組合法に採つたのであるが、組合業務の範圍を販賣、購買及利用の三種に限定し、内地法に於けるが如き信用組合の制度は之を除外した。蓋し信用組合の制度に付ては現に略之と同一の内容を有する金融組合制度が施行せられて居り、既に相當の沿革と基礎とを有してゐるので之に急激なる變革を加ふるは却て弊害の伴生する虞があるので、産業組合令中より之を除外し、兩者相提携して圓滿なる發達を期することとしたのである。

而して産業組合の設立は嚴に之が濫設を戒め眞に模範的組合たるべき見込確實なるものに限り之を許可し、之に對し常に周密なる指導監督を加へ、其の實績に依り一般に制度の效果を知得せしめ、以て本制度の堅實なる發達を期する方針を採りつゝある。昭和十年末現在の組合數は九十二組合で之を業種別にすれば農産物、肥料の取扱を主たる目的とする組合五十、織物の取扱を主たる目的とする組合十八、朝鮮紙の取扱を主たる目的とする組合八、果實の取扱を

主たる目的とする組合五、自作農創設を主たる目的とする組合二、消費組合二其の他七で主たる販賣取扱品は漸次米穀其の他一般農産物に移りつゝある趨勢である。

六 産業紹介施設

(一) 朝鮮總督府商工獎勵館

本府商工獎勵館は元朝鮮總督府商品陳列館と稱し明治四十年舊韓國政府鑛床調査所の附屬として設置せる博物館を繼承し之に商品を陳列して日韓貿易媒介の機關としたのに始る。其の後同年五月農商工部構内に、明治四十五年十一月舊韓國政府農商工部廳舎(現在專賣局廳舎)に、又大正十四年十二月倭城臺總督府舊廳舎にと轉々したが、昭和四年十月總工費二十四萬圓(約七萬圓は民間よりの物件寄附)を以て、市街の中樞に當る南大門通に近世自由型鐵筋コンクリート四階建八百四十六坪を新築移轉し同年十一月十四日朝鮮總督府商工獎勵館と改稱し、十二月十一日開館し今日に及んで居る。

本館には朝鮮の産物を網羅展示して朝鮮の産業狀況を明にし、以て朝鮮産品利用の促進を圖ると共に、一面先進地の生産品を参考品として蒐集陳列し、營業者をして産業の改善、商品の改良及販路の擴張に資せしむるの外、朝鮮總督府東京出張所をはじめ名古屋工業館、仙臺市朝鮮館、哈爾濱商品陳列館及朝鮮郵船株式會社の内地、上海、浦鹽就航船の船室の一部等に、朝鮮産品を陳列し、且統計圖表及説明等を掲げ一般の觀覽に供し、尙内外人の出入多き朝鮮

ホテル及東京、大阪、下關に於ける鮮満洲内所等にも輸移出向の朝鮮物産を陳列し、産業事情の紹介に努めてゐる。右の外本館に於ては、機に應じ、各種展覽會、品評會及産業に關する諸集會を催し、尙内地又は鮮内各地に開催せらるる各種展覽會及即賣會等の出品の斡旋、参考品の貸與及統計圖表の調製等に應ずると共に、見本市、展示會又は宣傳會等の開催に利用せられ、此等催しに對しては常に鋭意後援助の勞を採り遺憾なきを期して來たが、本館本來の使命に鑑み特に商品の調査に力を注ぎ、地方物産の産額、産地、生産狀況、品質、價格、包裝、意匠、集散及需給の狀況、代用品又は競争品との關係、需要地に於ける民度及嗜好、輸送徑路、輸送機關、税金及運賃等の生産機構乃至取引組織等を闡明すると共に、一面關係官吏及主なる當業者等に就き、商品に關する研究批判を徴し商品價値の向上を圖り、更に進んで取引の斡旋を爲し、朝鮮産品の販路の擴張を圖る等鋭意積極進取の活動を爲しつつある。

(二) 各道商品陳列所

京畿、平南を除き各道は何れも道廳所在地に商品陳列所を設置し、常時道内産品の陳列、委託即賣品の陳列、商況の調査、取引の斡旋、展覽會、共進會の開催及参加等を行ひ又本府商工獎勵館を中心に各道商品陳列所は相互聯絡協調を保ち以て鮮産品の宣傳紹介及商取引の改善發達に努めてゐる。

(三) 鮮米協會

鮮米協會は朝鮮米の眞價を紹介し其の販路の擴張を圖る目的を以て、本府及各道後援の下に鮮内主なる當業者に依

つて大正十二年十二月組織せられたる非營利團體で本部を京城に置き、大正十三年一月東京市に支部を設け同二月業務を開始し、爾來其の活動に依り、従前微々として振はなかつた東京方面に對する鮮米の移出を増加し、大正十四年には三十萬石に上り、近年は二百萬石前後を維持してゐる盛況である。亦昭和六年一月には名古屋市に支部を開設し鮮米の聲價發揚上大に貢獻してゐるが更に其の基礎を鞏固ならしむる爲昭和八年十二月社團法人に組織を改めた。

(四) 朝鮮物産協會

朝鮮物産協會は朝鮮物産の販路擴張に資する爲設立せられたる非營利的機關で、大正十三年十一月本府及各道後援の下に鮮内各地の有力なる實業家の發起に依り成立し同年十二月大阪市に出張所を設け常務理事を駐在せしめ目的たる朝鮮物産の委託陳列並に販賣、朝鮮物産に對する需要地に於ける嗜好等に關する諸調査及内地資本家の鮮内企業誘導等に付鋭意其の使命の達成に努めつつある。

而して本協會は將來一層其の事業の擴張を圖り益々其の機能の増進を期する爲、大正十五年五月社團法人に組織を變更し鋭意事業の進展に努めつつある。

(五) 朝鮮貿易協會

昭和七年三月滿洲國建設せられ朝鮮と滿洲とは物資の需給上極めて密接なる關係となつたので、此の機に於て對滿輸出貿易を積極的に促進する必要を認め、同年六月朝鮮に於ける關係官民多數會同協議の結果滿洲に對する朝鮮物産

の紹介宣傳並に取引の斡旋機關を設置することに決議し、右決議に基き本府各道及各商工會議所後援の下に翌八年二月朝鮮貿易協會を設立した。

本協會は對滿貿易の振興を圖る爲朝鮮物産の紹介宣傳、取引の仲介斡旋、其他對滿貿易促進上必要なる調査研究等を爲すを目的とし、本部を京城に、支部を奉天に、出張所を新京及安東に置き、業務を開始したのであるが、更に協會の基礎を一層確實鞏固ならしむると共に益々機能の増進を圖る爲同年六月組織を變更して社団法人とし所期の目的達成に邁進しつゝある。本府は朝鮮産業の伸展上此の種機關の活動を促すことの緊要なるを認め、八年度より年額二萬圓の國庫補助を爲し本協會の事業遂行を援助しつゝある。

第二章 金融

一通 貨

朝鮮に於ては古來一定の幣制なく、數百年來葉錢のみを使用して居たが、その流通もまた昔ねからず、國民は貨幣に對する觀念極めて乏しく、原始的の物々交換が多く行はれて居た。明治二十七年始めて銀本位制の貨幣法を發布したるも、これに基き、本位貨幣の鑄造は實に僅少であつた。當時韓國政府は財政窮乏之餘、唯鑄造利益の多き補助白銅貨を濫發し、或は特許料を徴して私鑄を許したので、偽造が盛に行はれて、貨幣の信用地に墜ち、物價の變動常なく幣制の紊亂はその極に達した。その後日本財政顧問の就任と共に、幣制整理の最も急務なることを認め、日本の制

度と同一なる貨幣法を定め、新貨の鑄造は日本の造幣局に委託し、舊白銅貨の引上を斷行すると同時に、日本貨幣の通用を認め、また第一銀行券の無制限通用を公認した。此等日本の財政的援助の結果、爾來韓國貨幣の價格は平調に復して來たが、明治四十三年併合後に於ては、朝鮮の貨幣を帝國貨幣法に統一する方針を以て、韓國政府の舊貨幣は一切これが鑄造を停止し、大正七年四月貨幣法を施行すると同時に、舊貨幣の處分に關する法律を公布し、韓國貨幣條例に依り發行し又は通用を認めたる貨幣は、同九年十二月末日限り通用を停止し、その後五年間は政府に於てこれを引換へたが、その期限も同十四年十二月にて満了し、現今に於ては葉錢のみ尙當分その通用を認められ其の残存流通高は僅少である。

朝鮮銀行券以外ノ通貨流通見込高

年 別	金 貨	補助貨及小額紙幣	舊韓國貨幣	合 計
昭和四年末	—	九、六三三	一、六	九、六四九
同 五年末	—	八、二二四	—	八、二二四
同 六年末	—	七、二二四	—	七、二二四
同 七 年 末	—	八、〇〇〇	—	八、〇〇〇
同 八 年 末	—	八、五四九	—	八、五四九
同 九 年 末	—	九、〇三〇	—	九、〇三〇
同 十 年 末	—	九、二二四	—	九、二二四

朝鮮銀行券は朝鮮銀行法に依り發行するものであつて、大正六年十二月以降は關東州及南滿洲鐵道附屬地に於ても

亦無制限通用を認められ、同時に従来横濱正金銀行の發行して來た金券の引繼を受けた。

二 金融機關

現今朝鮮に於ける金融機關は中央金融機關として朝鮮銀行があり、不動産金融機關として朝鮮殖産銀行及東洋拓殖會社があり、尙貯蓄銀行業務を營む朝鮮貯蓄銀行があり、商業金融機關として普通銀行の朝鮮に本店を有するものが七、内地に本店を有するものが三ある。朝鮮銀行及朝鮮殖産銀行亦各其の特殊銀行業務の傍ら普通銀行業務を兼營し、尙信託業務を營む朝鮮信託があり、其の他地方民の小金融機關として各地に金融組合、無盡會社等がある。

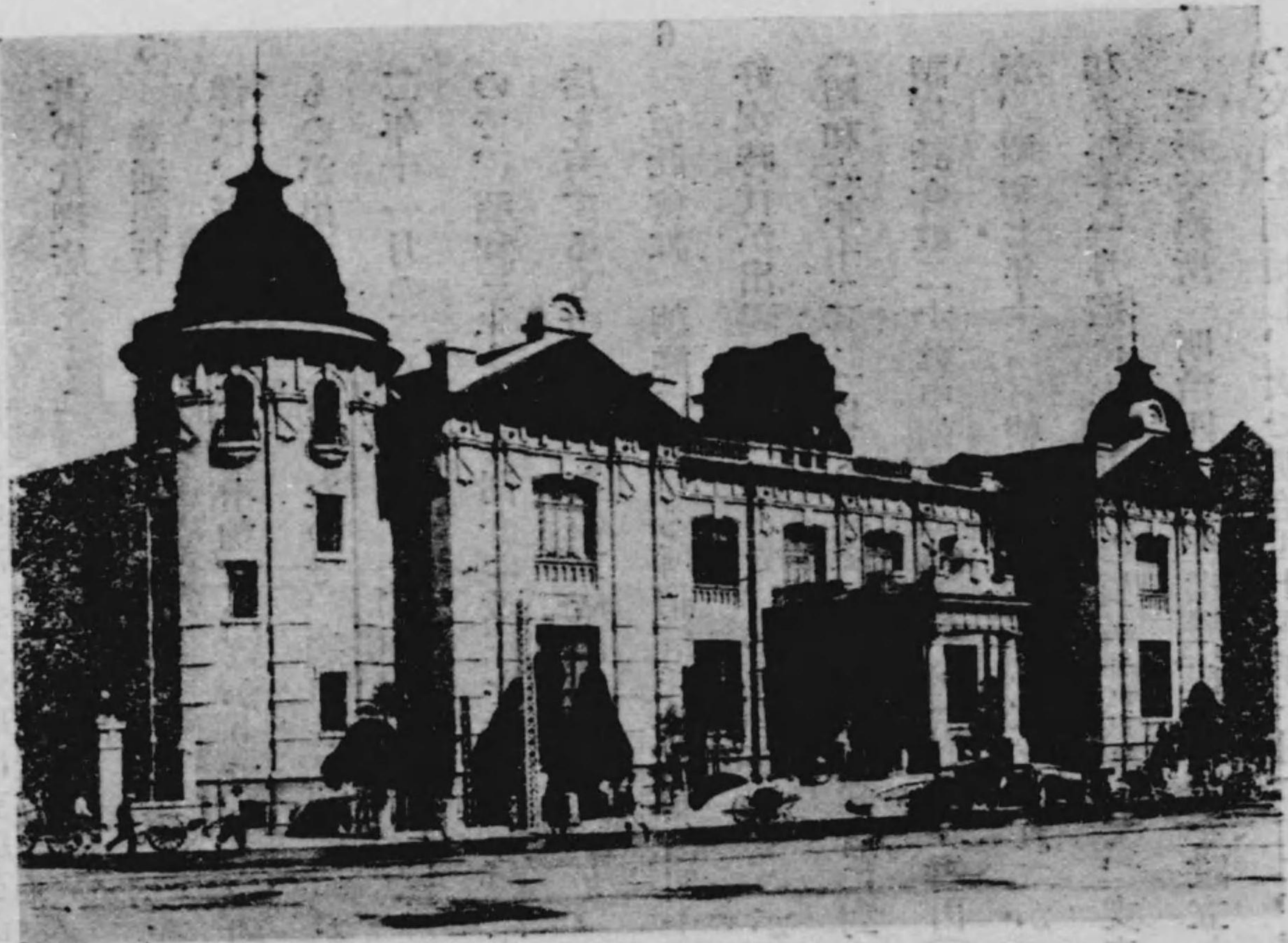
1 朝鮮銀行 本府始政後明治四十四年三月朝鮮銀行法が公布せられて、従来韓國の中央銀行であつた韓國銀行を改めて朝鮮銀行と稱した。昭和十年末に於ける資本金は四千萬圓で、中央銀行として國庫金の出納・國債事務取扱並に銀行券を發行する外、普通商業金融をも行つてゐる。

同銀行は本店を京城に置き、朝鮮内樞要地に支店出張所を設け、尙爲替の調節及貿易助長の爲、東京・大阪・神戸・下關・大阪西區・安東縣・大連・奉天・新京・哈爾濱・開原・營口・龍井村・遼陽・鐵嶺・旅順・四平街・青島・上海・天津・米國紐育に支店又は出張所を設けて居る。而して滿洲に於ては金本位制の補助貨缺乏の爲商取引に困難を感ずるので、大正五年六月十二日以來五十錢・貳拾錢・拾錢の小額支拂手形を發行したが、補助貨が普及するに及んで、昭和三年三月以降新規發行を中止したのであるが、昭和七年三月から再び之を發行するやうになり、昭和十一年五月末に於て發行高は七十六萬餘圓である。

2 朝鮮殖産銀行 大正七年十月の設立に係り、其の資本金は三千萬圓で本店を京城に置き、疆内樞要の地に支店五十五、派出所又は出張所九を置き、東拓と共に朝鮮に於ける重要な不動産金融機關である。資金取入方法として債券發行の特權を有し、尙又普通銀行業務をも經營してゐる。

3 東洋拓殖株式會社 朝鮮に於ける拓殖事業の經營及殖産資金の供給を目的として明治四十一年一月（資本金一千萬圓、大正七、八年二回に増資して現在五千萬圓）設立せられ、其の後業域を滿洲國・支那・東部西伯利亞・南洋方面に迄擴張し、朝鮮殖産銀行設立當初は同行の親會社の立場に置かれたが同行の業務の進展に反し、同社の業務は進まず、産業資金の大部分は殖産銀行の供する所となり同社は其の一部を供給するに過ぎない。

4 朝鮮貯蓄銀行 昭和四年七月七日の設立に係り、其の資本金は五百萬圓で本店を京城府に、釜山府に支店及出



張所、平壤府・仁川府・咸興府及光州府に支店を置き、更に朝鮮殖産銀行の鮮内各營業所(本店・釜山・平壤・仁川及)を其の代理店とする。

5 普通銀行 朝鮮に於ける普通銀行は明治十一年第一銀行の釜山支店設置を以て嚆矢とし、其の後經濟の發達に伴ひ、漸次其の設立が増加したばかりでなく、内鮮人間の經濟關係が密接となるに随つて内鮮人の合同經營に係るものが出現するに至つたので、適用法規の統一を圖る爲、大正元年十月銀行令を公布し、爾來大正九年四月及同十二年十一月の二回に互つて改正を行ひ來つたが、時勢の進展は更に銀行令及同施行規則の根本的改正を必要としたので、昭和三年十二月同令の改正を行ひ、翌四年一月から施行した。昭和十一年六月末現在の普通銀行は朝鮮に本店を有するものが七、其の支店出張所が九十九、内地に本店を有する銀行の支店が六である。

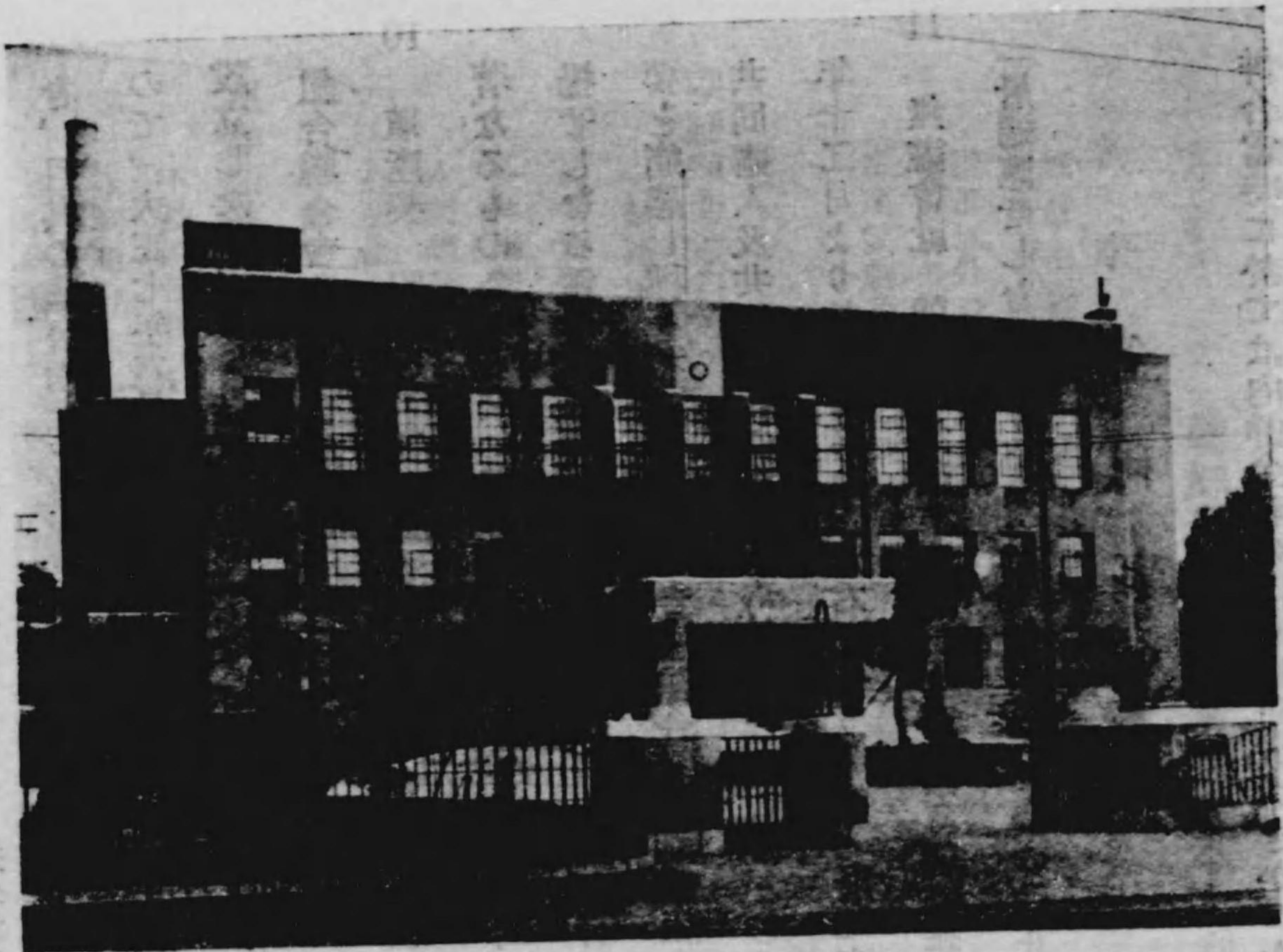
6 信託會社 朝鮮に於ける所謂信託業は明治四十一年藤本合資會社に於て創始したものを以て嚆矢とし、大正八年好況時代が出現するに及んで、本業を營むものが簇出し、爾來漸増したが、昭和六年六月朝鮮信託業令が公布され(昭和六年十二月一日より施行)此等信託業者に對する指導監督の法規が整備するやうにたり、當時現存してゐた所謂信託會社二十社中朝鮮土地・共濟(以上京城)・群山(山群)・南朝鮮・釜山(以上釜山)の五社は同令に依り營業の免許を受けたが、昭和七年十二月朝鮮信託(京城)が設立されてから、同社は昭和八年九月群山信託を買収したのを首めとして、昭和九年十一月迄に上記五社の買収を完了して、支店を群山・釜山・木浦・平壤・大邱に設置した。

7 手形交換所 明治四十三年七月京城に之を設立して、京城各銀行を其の組合銀行とし、組合銀行間の手形小切手の交換を開始し、次で明治四十四年一月仁川に、同年四月釜山に、大正七年一月平壤に、同九年十一月元山に、同

十年七月大邱に、同十二年十二月木浦に、同十三年一月群山に、昭和四年七月鎮南浦に之を設立した。

8 金融組合 明治四十年地方金融組合規則を發布して以來、各地に數十の組合が設立され、農民の經濟を緩和し産業を助長したこと少くなかつたが、時勢の進運に従つて、大正三年に至つて準據法に改正を加へ新に地方金融組合令を公布して、組合員の權利義務を明にし、業務の範圍を擴張した。次で同七年六月更に其の一部を改正して、地方金融組合令を金融組合令に改め、從來農民に限つた組合員の資格を擴張して商工業者その他にも及ぼし、殊に都會地に於て主として小商工業者を組合員とする都市組合の設立をも認めたが、更に昭和四年四月組合の組織及業務の内容に互つて準據法を改正して整備する所があつたが現在組合數六百九十八、支所數百九十九を算し庶民金融機關としての機能を遺憾なく發揮するに至つた。

9 朝鮮金融組合聯合會 金融組合は創設以來庶民金融機



朝鮮金融組合聯合會

關として半島金融界に重要な地位を占め、逐年發展したが組合相互間に於ける資金の過不足を調節すべき機關を缺き、且其の監督指導を擧げて官廳だけに委すのは組合の積極的活動を促進する上に遺憾とする點が少くなかつたので、大正七年六月金融組合令の改正に當り、組合の資金調節並に其の業務指導に任ずる金融組合聯合會を各道に設立したが、更に昭和八年八月朝鮮金融組合聯合會令を制定し、上述各道金融組合聯合會を合併して新に朝鮮金融組合聯合會を創設した。

10 殖産契 昭和七年農山漁村振興策として自力更生運動提唱せられ其の成績頗る良好にして地方振興の跡極めて顯著なるものある實狀に鑑み更に昭和十年新に農村更生擴充計畫樹立せられたる處、本運動をして一層之が効果を擧揚せしむる爲には一段と地方住民の經濟生活を合理化し生産物の共同販賣、必需品の共同購入等を行はしむるの必要を痛感し種々考究の結果、金融組合又は産業組合の指導下に部落的小事業團體を設置し該團體に法人格を附與し共同購入及共同販賣の事業を行はしむることとし、昭和十年八月殖産契令の制定公布を見たのである。尙本令は同年十二月より施行せられたが右に依り今後一層地方振興の効果を實現し得ることとなつた譯である。

11 無盡會社 朝鮮の無盡業は大正十一年四月朝鮮無盡業令制定以來特に進展したが、時勢の進運並に朝鮮の實情に尙一層適應せしむるやう昭和六年六月準據法令の改正を行つて益庶民金融機關としての發展を期待せられるに至つた。

三 金利事情

併合當時に於ては内鮮金利の開きは可成大きかつたのであるが、近時兩者は接近し、特に最近内地に於ける低金利

事情に順應し朝鮮に於ける金利も年々低下の趨勢にある。最近に於ける鮮内各種金利を示せば次の通りである。

商業	手形	割引	歩合	日歩
國債を擔保とする貸付	利子	及	同	一錢二厘
國債を擔保とする手形	割引	歩合	同	一錢三厘
國債以外のものを擔保とする貸付	利子	及	同	一錢四厘
國債以外のものを擔保とする手形	割引	歩合	同	一錢六厘
當座貸越	及	同	同	同
コレレスポンス貸越	利子			同

産業公共貸付利率(年利最高) (昭和十一年二月十日より實施)

朝鮮殖産銀行	
一般産業貸付及農工業者十人以上連帶貸付	七分
公共團體貸付(水利組合を除く)	五分五厘
公共團體年度内一時借入金貸付(水利組合を除く)	六分
水利組合貸付(年度内一時借入金貸付を含む)	六分
金融組合聯合會貸付	五分五厘
非營利産業法人政府の補助ある事業及財團抵當に對する貸付	六分五厘
東洋拓殖株式會社	
不動産擔保	七分
水利組合	六分
水利組合以外の公共團體	五分五厘
同團體一時貸付	六分

第五編 交通

第一章 陸運

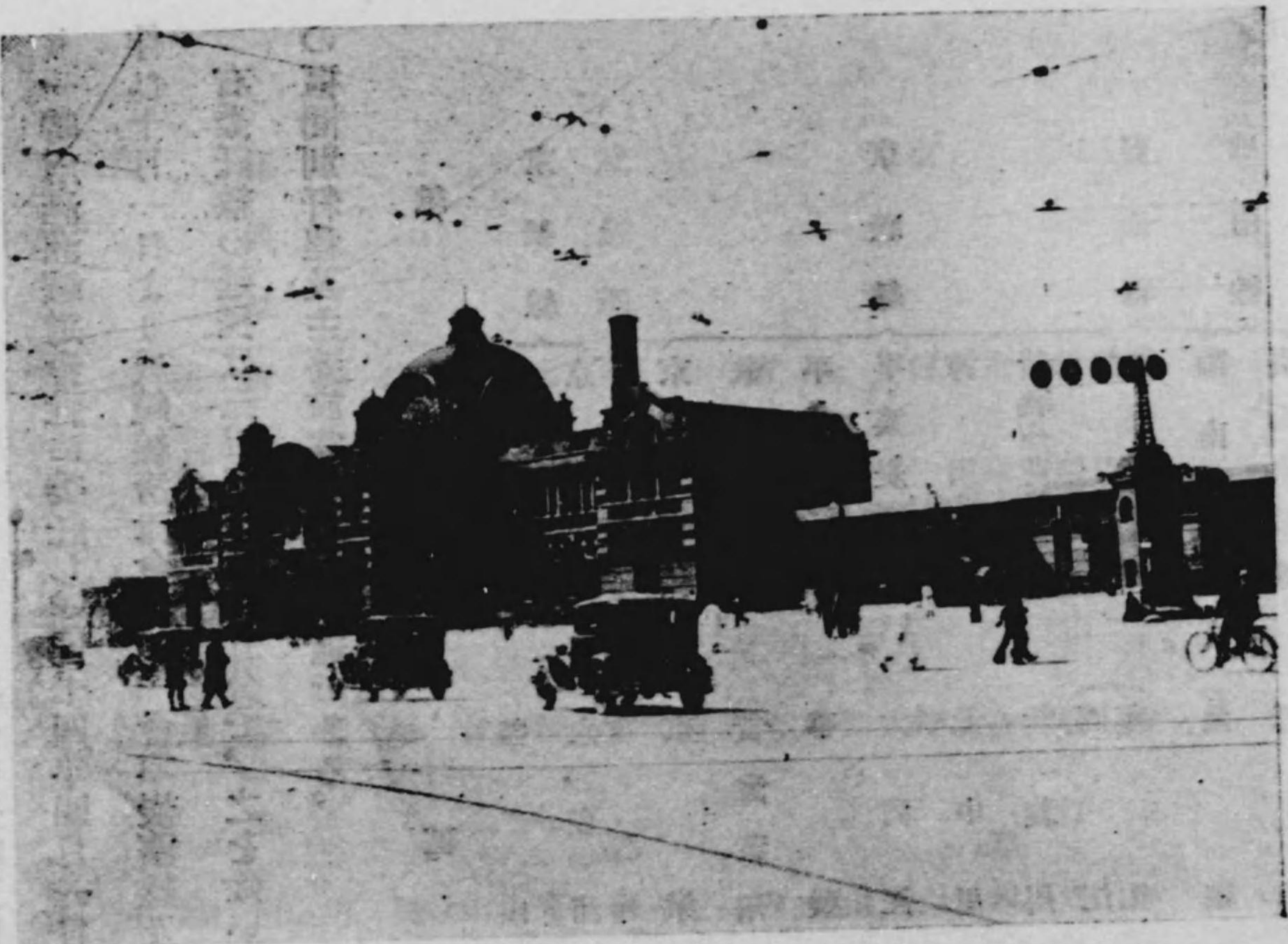
一 鐵道

朝鮮の鐵道は國防並に統治上重要な使命を有し、殊に民度の向上、産業開發に密接なる關係を有してゐる。また半島を縱走する幹線は滿洲國の鐵道と連絡し、日滿交通の要路となり、尚シペリヤを經由して歐洲に達する國際交通の捷路を爲すもので其の軌幅は概ね一米四三五秊(廣軌)である。

而して朝鮮に創めて鐵道が敷設されたのは、明治三十二年京城仁川間の一部で、爾後國有鐵道の普及と相俟つて私設鐵道の保護助長に努めた結果、運輸交通の状態は往年に比し著しく面目を改め沿線を中心とする産業の勃興は農工産品等往年に數倍する産額を示し、其の他經濟教育等各機關の發達に少からず貢獻してゐる。

(一) 國有鐵道

明治三十二年九月京仁間一部の開通を創始とし、同三十八年京釜線竣工し、同三十九年京義線の竣工と共に半島を縱貫して南滿洲に直通する大幹線となり、爾後湖南・京元・咸鏡・圖們等の幹線を敷設した。湖南線は京釜線大田に



京 城 驛

起り木浦及群山に達し、京元線は京釜線龍山に起り元山に達するもので何れも大正三年竣工し、咸鏡線は元山より國境會寧に至るもので昭和三年九月全通、圖們線は會寧より雄基に至るもので昭和八年完成し、滿洲國鐵道京圖線と連絡して滿洲及北鮮と裏日本を經由する新交通路を展き、其の他支線として京仁線・慶全南北部線・鎮海線・川内里線・北青線・鐵山線・遮湖線・會寧炭礦線・平南線・平壤炭礦線・兼二浦線・博川線・龍山線等がある。

其の他昭和三年度以降既定計畫に基き買収した裡里全州間・松汀里潭陽間・大邱鶴山間及慶州蔚山間・會寧潼關鎮間馬山晉州間・新安州泉洞間・全南光州・麗水港間等あり、現在(昭和十一年七月末日)建設中に屬するものは平元線・東海線・慶全線並に國境地方の林産品及礦産品を開發すべき滿浦線・惠山線・白茂線等で孰れも既に其の一部を開業し、昭和十一年七月末日現在國有線の延長三千七百十八軒に達してゐる。又東海中部線永川と京畿道清涼里とを結び半島

脊梁部を縦貫する産業開發の使命を持つ中央線三百五十餘軒を目下建設中である。國有鐵道の業務は大正六年七月より一時南滿洲鐵道會社に委託し、同十四年四月一日より本府の直接經營に移したが、昭和八年に至り京圖線の全通に伴ひ十月一日より成鏡線清津會寧間、會寧炭礦線及圖們線を同社に委託經營せしめてゐる。
右委託線の延長は三百二十八軒五分で、之を除いた本府直營線の現在延長は三千三百八十九軒五分である。現在線の區間別軒程及主要旅客列車左の通である。

線路	區間	軒程	主要旅客列車數
京釜線	京釜本線	四五〇・五分	五 往復
	京仁線	三一・〇	一五 同
京義線	京義本線	四九九・三	五 同
	兼二浦線	一三・一	四 同
平壤炭礦線	平壤	五五・二	四 同
	博川	二二・三	四 同
湖南線	湖南本線	二六一・一	三 同
	龍山	六・七	三 同
新義州荷拔所線	新義州	一・八	
	唐里	六・七	
慶全線	慶全南部線	一一〇・一	二 同
	慶全北部線	二〇・六	一 同
京元線	元山	二二・三・七	二 同
	光州	二一・五	一 同
成鏡線	成鏡本線	五三・二・八	二 同
	清津	八四・八	二 同
會寧炭礦線	會寧	一一・七	
	北青	九・四	
遮湖線	遮湖	四・九	
	利原	三・〇	
滿浦線	滿浦本線	一四〇・〇	
	龍川	二九・五	
白元線	白元	七・四	
	延岩	五五・九	
平西線	平西	九六・五	
	長林	九六・五	

線路	區間	軒程	主要旅客列車數
京釜線	京釜本線	四五〇・五分	五 往復
	京仁線	三一・〇	一五 同
京義線	京義本線	四九九・三	五 同
	兼二浦線	一三・一	四 同
平壤炭礦線	平壤	五五・二	四 同
	博川	二二・三	四 同
湖南線	湖南本線	二六一・一	三 同
	龍山	六・七	三 同
新義州荷拔所線	新義州	一・八	
	唐里	六・七	
慶全線	慶全南部線	一一〇・一	二 同
	慶全北部線	二〇・六	一 同
京元線	元山	二二・三・七	二 同
	光州	二一・五	一 同
成鏡線	成鏡本線	五三・二・八	二 同
	清津	八四・八	二 同
會寧炭礦線	會寧	一一・七	
	北青	九・四	
遮湖線	遮湖	四・九	
	利原	三・〇	
滿浦線	滿浦本線	一四〇・〇	
	龍川	二九・五	
白元線	白元	七・四	
	延岩	五五・九	
平西線	平西	九六・五	
	長林	九六・五	

東海線	東海南部線	釜山	蔚山	七三・〇
東海中部線	大邱	蔚山(狹軌)	一〇七・四	
東海北部線	安邊	蔚山(狹軌)	四〇・四	
合	三	三	一五〇・七	
計	三	三	二二〇・四	
備考	三	三	三、三八九・五	

(二) 私設鐵道及軌道

一般運輸を目的とする私設鐵道(滿鐵雄基羅津間、輝春鐵路、朝鮮瓦斯電氣の三社を除く)に對しては朝鮮私設鐵道補助法に依り補助金を交付されてゐる。昭和十一年六月末日現在に於ける私設鐵道及軌道の總延長は、開業線一千七百七十四軒七分、未開業線三百二十三軒七分、専用鐵道既設線三百八十八軒六分である。昭和十一年六月末日現在の各私設鐵道及軌道狀況は次の通りである。

私設鐵道開業線

(公稱資本拂込額又は建設費は各社最近の決算額とす)

經營者及主たる事務所所在地	線名	區間	軒程	軌間	動力	敷設免許年月日	公稱資本額	拂込額又は建設費
忠北線	鳥致院、忠州	九四〇	一、四三五	米	蒸汽輕油	大正	六、八八六	八、一〇、一六
慶北線	金泉、慶北安東	二八二	一、四三五	同	同	同	同	八、一〇、一六

朝鮮鐵道株式會社	黃海線	上海、龍塘浦 <th>沙里院、水橋 <th>六四・一 <th>同 <th>八、一〇、一〇 <th>五四、〇〇〇 <th>一七、六四〇 </th></th></th></th></th></th>	沙里院、水橋 <th>六四・一 <th>同 <th>八、一〇、一〇 <th>五四、〇〇〇 <th>一七、六四〇 </th></th></th></th></th>	六四・一 <th>同 <th>八、一〇、一〇 <th>五四、〇〇〇 <th>一七、六四〇 </th></th></th></th>	同 <th>八、一〇、一〇 <th>五四、〇〇〇 <th>一七、六四〇 </th></th></th>	八、一〇、一〇 <th>五四、〇〇〇 <th>一七、六四〇 </th></th>	五四、〇〇〇 <th>一七、六四〇 </th>	一七、六四〇
朝鮮鐵道株式會社	花山、內土	八二・五	七六二	同	同	八、一〇、一〇	同	同
	新院、下聖	五・六	同	同	同	八、一〇、一〇	同	同
	咸興、上通	三〇・三	同	同	同	八、一〇、一〇	同	同
	咸南線	五老、咸南新興	二四・〇	七六二	同	八、一〇、一〇	同	同
朝鮮鐵道株式會社	咸北線	古茂山、茂山	六〇・一	七六二	蒸汽	八、一〇、一〇	同	同
	小計	五四八・六	同	同	同	同	同	同
朝鮮京南鐵道株式會社	天安、長湖院	六九・八	一、四三五	蒸汽	ガソリン	八、九、三〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
朝鮮京南鐵道株式會社	天安、長項棧橋	一四四・二	同	同	同	同	同	同
小計	二四四・〇	同	同	同	同	同	同	同
金剛山電氣鐵道株式會社	鐵原、內金剛	二六・六	一、四三五	電氣	電氣	八、八、二二	一三、〇〇〇	九、六〇〇
金剛山電氣鐵道株式會社	咸南新興、赴戰湖畔	五〇・六	七六二	蒸汽電氣	蒸汽電氣	五、一、一五	同	同
新興鐵道株式會社	上通、泗水	四六・四	七六二	蒸汽	ガソリン	六、九、一五	同	同
	西咸興、內湖	一六・六	七六二	蒸汽	ガソリン	六、四、三〇	同	同
小計	一三三・六	同	同	同	同	同	同	同
京東鐵道株式會社	水原、驪州	七五・四	七六二	蒸汽輕油	蒸汽輕油	九、三、三	同	同
小計	七五・四	同	同	同	同	同	同	同

南滿洲鐵道株式會社(天通)	雄基、羅津	一、三三三	一、四三五	蒸氣	七、八、九	建設費	一、〇〇〇	最近の決算を計上す	一、〇〇〇
琿春鐵路股份有限公司(琿春)	圖們江、訓戎	一、〇	七六三	蒸氣	九、九、八	建設費	一、〇〇〇	最近の決算を計上す	一、〇〇〇
朝鮮瓦斯電氣株式會社(釜山)	釜山、東萊	九、五	七六三	電氣	四、三、六、三、九	建設費	一、六四五	最近の決算を計上す	一、六四五
私設鐵道開業線合計		一、〇、九、一、九				建設費	一、〇、〇、〇、〇		一、〇、〇、〇、〇

備考 一 此の外、國に於て借上げ運轉營業を開始中の川内里鐵道會社線龍潭川内里間四軒三分及群山府營鐵道群山港驛海盤町一軒あり。

- 二 私設鐵道の取扱を受くる北鮮鐵道管理局線三百二十八軒五分あり。
- 三 表中(建)とあるは他事業併營のものにして鐵道業の建設費を示す。

主たる軌道開業線 (昭和十一年六月末日現在)

經營者及主たる事務所所在地	區	間	軒程	軌間	動力	許年月日可	建設費	記事
京城電氣株式會社(京通)	京城府内及郊外		三、五、六	電氣	三、六、一	四、六、三	最近の決算を計上す	
朝鮮瓦斯電氣株式會社(釜山)	釜山府内		二、三、一	同	三、五、八	前出	私鐵欄に計上す	
平壤	平壤府内及郊外		二、三、九	同	三、五、三	最近の決算額を計上す		
咸平軌道株式會社(咸平)	鶴橋驛、咸平邑内		六、一	輕油	一、五、三、二	九		
京城軌道株式會社(京通)	東大門、廣島及莊		一、〇、四	輕油	六、九、一、六	四八八		
其他			一、一	電氣	九、三、七	五		
軌道開業線計			二、〇、二、二			六、〇、〇、〇		

二 自動車交通運輸

朝鮮に於ける自動車交通事業は、輓近急速なる發達を遂げ、自動車運輸事業に在りては旅客自動車運輸事業者二百十七、物品自動車運輸事業者二十八にして此等の路線の延長三萬一千軒である。又自動車運送事業中一定の路線に依るものは、不定期遊覽乗合自動車事業五、不定期貨物自動車事業二百三、此等の路線の延長二萬四千軒に達してゐる。自動車運送事業中一定の路線に依らざるものは貸切旅客自動車事業二百六十四、貸切貨物自動車事業五百一である。各道別事業者數及路線延長軒數左の如くである。

(一) 自動車運輸事業 (昭和十一年一月一日現在)

道名	旅客自動車運輸事業		物品自動車運輸事業	
	事業者	路線延長	事業者	路線延長
京畿道	三四	三、四四一・三	八	七、三九七
忠清北道	五	一、一八八・八	一	一
忠清南道	一一二	一、四九九・〇	四	二、三九〇
全羅北道	一一五	一、六〇四・七	一	一九一・三
全羅南道	三三	二、六五〇・二	一	二六・一
尙北道	六	二、二五六・七	一	六一五・〇
尙南道	三一	二、七九二・八	九	五〇三・五
黄海道	一四	二、〇九四・九	二	一四九・四

平	平	江	咸	咸	合
安	安	原	鏡	鏡	計
南	南	北	北	北	
道	道	道	道	道	
一六	二一	一四	一五	二	二七
一九二〇・四	二九三五・二	二五四一九	一二七五・二	六〇八・九	二六八二〇・〇
一	八	一	二	二	三八
一八〇八・五	七〇五・七	三二八	五,〇〇〇・〇		
二一〇					

(二) 自動車運送事業

(定路線) (昭和十一年一月一日現在)

道名

不定期遊覽乗合自動車事業
路線延長

不定期貨物自動車事業
路線延長

京	忠	忠	全	全	慶	慶	黃	平	平
畿	清	清	羅	羅	尚	尚	海	安	安
道	北	北	北	北	南	南	道	道	道
一									
二二〇									
一五	七	八	一八	五〇	八	一五	一八	一九	
一九九七	七二二・〇	七七四・一	一九六九六	三九三二・八	一五一六九	一三五二・一	一四六四六	二四六五二	

平	江	咸	咸	合
安	原	鏡	鏡	計
北	北	北	北	
道	道	道	道	
一	一	四	五	
一二五八・五	二五七四・六	六二五・一	五四五・六	二〇三九八・八
二一	二五	八	一〇	二〇三
二二五八・五	二五七四・六	六二五・一	五四五・六	二〇三九八・八

(三) 自動車運送事業

(貨切運送) (昭和十一年一月一日現在)

京	忠	忠	全	全	慶	慶	黃	平	平	江
畿	清	清	羅	羅	尚	尚	海	安	安	原
道	北	北	北	北	南	南	道	道	道	道
七二	四	二	二七	二六	二	六九	二二	一五	六	九
三三	七	五七	三四	二二	一八六	九〇	二〇	二八	一	一三
三三	七	五七	三四	二二	一八六	九〇	二〇	二八	一	一三

咸鏡南道	一一
咸鏡北道	一一
合計	二二

一一一

一三

五〇一

然るに右路線中光州、麗水間旅客線二一九軒貨物線七一軒計三〇〇軒は昭和十一年三月一日南朝鮮鐵道株式會社より總督府が買収し國營とした。

三道 路

總督府設置の初、先づ道路の根本制度を樹てると共に道路網を確定した。此の道路網は昭和九年度末現在に於ては一等道路三十八線(市街地線二十線を含む)延長三千二百二十一軒餘、二等道路九十六線(市街地線九線を含む)延長九千七百六十八軒餘を主要路線となし、別に三等道路四百八十二線、延長一萬三千七百十軒餘を以て地方的脈絡を完うすることを期した。

總督府は道路修築の第一期事業として、二等道路中重要な路線三十四線二千六百九十軒餘を選び、工費一千万圓を以て明治四十四年度より七箇年の事業として工事を開始し次で第二期計畫として、二等道路線中二十六線延長一千七百三十一軒と主要なる橋梁四箇所の架設を企て工費七百五十萬圓を以て大正六年度より六箇年の繼續事業として工事を進め更に大正十一年度以降七箇年繼續事業として二千七十七萬圓を追加計上し、尙又大正十五年度に至り國境道路五百三十軒餘工費五百六十六萬餘圓を追加し、其の後豫定計畫改廢の必要を生じ總延長を二千三百八軒餘に變更



地方道路

し、尙財政の都合に依り節約又は繰延を行ひ、結局第二期治道工事の總工費豫算を、三千百一十一萬餘圓、竣工期を昭和十三年度に改め實施中である。

右の外、北鮮地方中、鴨綠・豆滿兩江の上流地方に於ける天與の資源を開發し、其の利用の途を講ずべく北鮮開拓事業を企畫し、之に伴ひ其の目的を達する爲必要なる事業の一部として重要道路中二等道路六百六十六軒餘、三等道路二百九十九軒餘の改修を決し、昭和七年度以降十五箇年に亘り、工費、八百三十八萬圓にて工事施行の豫定を以て昭和七年度より工を起した。又時局應急施設土木事業として昭和七年度より工費、二百一萬餘圓を以て、二等道路金山道路及林道の改修を行つた。

滿洲國確立以來鮮滿間に於ける産業・經濟・治安・移民等諸般の交渉は漸く頻繁となり其の交通聯絡は極めて緊要となつたので兩國政府の協議に基き鴨綠江及豆滿江上に國境連絡橋梁十四箇所を架設することに決定し其の内六箇所

は總督府に於て施行することとし工費三百六十四萬圓を以て昭和十年度以降七箇年繼續事業として着手した。

以上本府に於て直轄施行するもの外、本府は地方公共團體に對し補助を與へ一、二、三等道路の修築改築を行はしめつゝあるが、尙別に窮民救済土木事業として國庫より補助を與へ昭和六年度より工費三千三百八十九萬餘圓、又時局應急施設土木事業として昭和七年度より工費百萬餘圓、地方振興土木事業として昭和十一年度に工費二百九十一萬圓を以て一、二、三等道路、金山道路及林道の改修及補修工事を起した。

右實施の結果最近に於ける道路改修濟延長は夫役施工に依るものを加へ一、二等道路一萬千四百八十五軒餘、三等道路一萬六百七十三軒餘、金山道路及林道延長百七十四軒餘に達した。

第二章 水運

一 港 灣

港灣は統監府時代釜山・仁川・鎮南浦・平壤・元山・新義州・群山・木浦・清津・城津・馬山の十一箇所に對し夫々應急施設を行つたが、釜山・仁川・鎮南浦の如きは工事半途に併合となつたので、總督府は更に規模を擴大して海陸連絡設備を大成するの計畫を樹て之を施行した。次で大正四年度以降の繼續事業として元山港同十一年度以降の繼續事業として清津港及城津港の修築に着手し、同十五年度以降の繼續事業として群山・木浦・多獅島及雄基港、昭和四年度より仁川・鎮南浦港の擴築を實施し、更に昭和八年度より城津港に貯木場、清津港に漁港の設備、昭和九年度



仁川港

より雄基港の擴張工事、昭和十年度より釜山港北防波堤、仁川港第二船渠及麗水港防波堤の築設工事、昭和十一年度より城津港・多獅島港・汀灘港・馬山港の修築及釜山港の擴張工事を起したが、群山・元山・城津・木浦・多獅島・雄基（第一期工事）、仁川（築）、鎮南浦（築）、城津（貯木場設備）及清津の修築は既に工事を完了し、目下仁川・麗水・釜山・馬山・多獅島・汀灘・城津・清津漁港及雄基港の工事施行中である。地方港灣の修築施設は主として地方公共團體に於て之を施行し、總督府は其の緩急を圖り相當國庫補助金を支給して之が完成に努めてゐるが、尙普通補助工事の外昭和六年度より窮民救済土木事業、又昭和七年度より時局應急施設土木事業、昭和十一年度に地方振興土木事業として國庫より補助を與へ漁港の修築を行なつた。

二 海 運

1 船舶 沿岸各地に於ける海運事業の勃興に伴ひ汽船の

4 航路標識 朝鮮に於ける航路標識事業は明治十六年日韓兩國間に締結せる日本人民貿易規則に基き帝國政府の交渉に應じ、韓國政府が同三十六年仁川小月尾島外三箇所に燈臺を建設したのを以て嚆矢とし、本府始政後は銳意標識の普及を圖り、年々建設改良に努め、整理増設を期した結果、昭和十年度末現在に於ては夜標百八十二基、晝標百四十四基、霧信號二十五基、方位信號所九ヶ所、計三百六十に達し、其の海岸線に對する割合は九十五軒に對し夜標一基である。

5 造船鐵工業 朝鮮に於ける造船鐵工業の現況は總噸數二十噸以上の船舶の新造及修繕を爲し得る造船又は鐵工所は全鮮主要港に五十有餘あるも、其の中總噸數百噸以上の汽船の製造又は上架設備を有するものは仁川一、釜山三、方魚津一、鎮南浦一、元山二及馬山二の九箇所であつて當船渠を有するものは釜山に二千噸級の乾船渠僅に一箇あるに過ぎない。

三河川

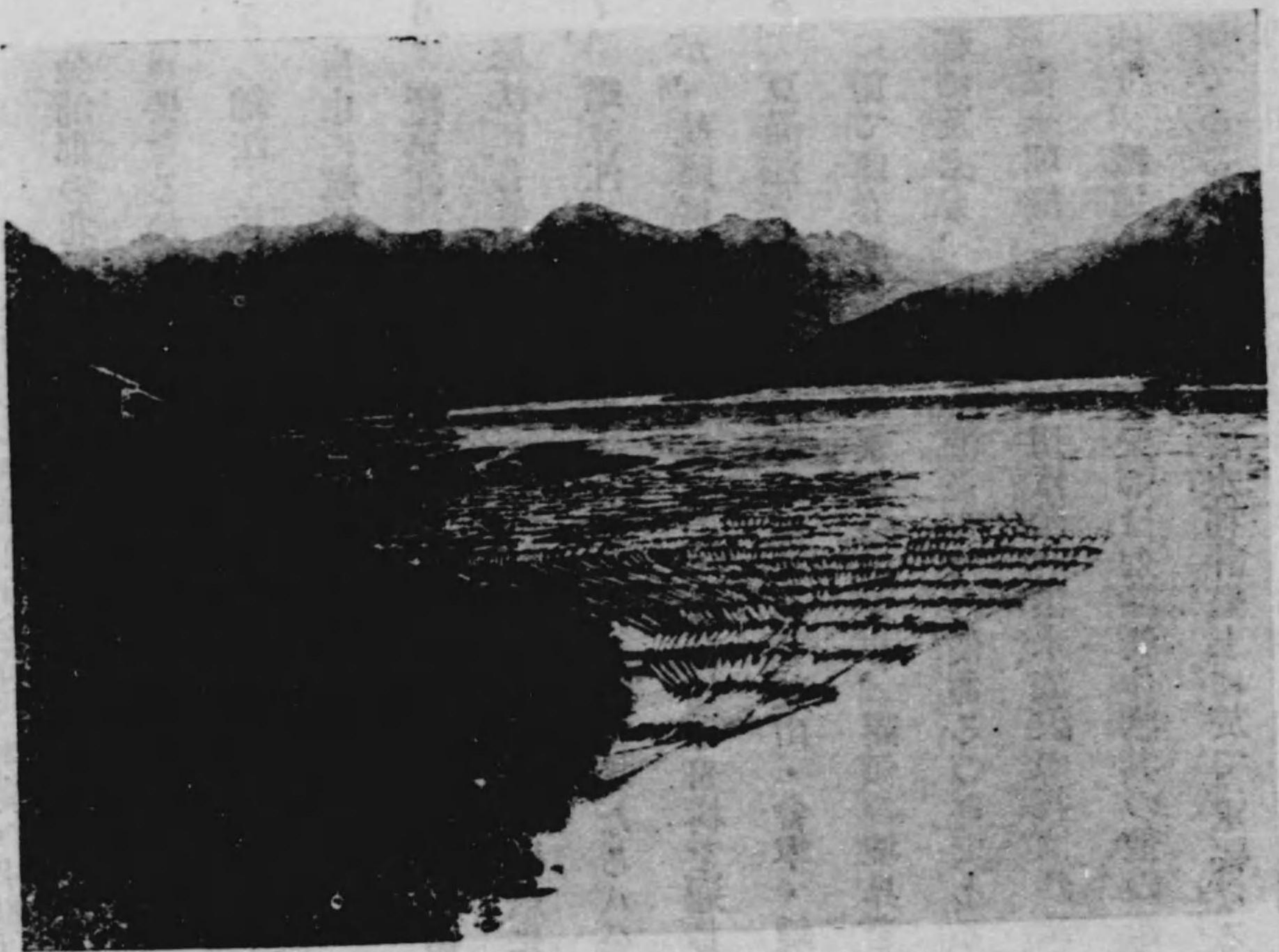
主要河川の水運状態は左の通りである。

1 鴨綠江 源を白頭山の南麓に發し、惠山鎮に於て虚川江を、新聖坡鎮に於て長津江を合せ西北に流れ、中江鎮附近より南下して楚山附近に於て滿洲より來る渾河と合し、義州の下流に於て滿洲の豐河を容れ河中に多數の中洲ありて河流を分派し、宏東縣に至り再び合して一となり、更に柳草島黃草坪を堆成して濶大なる三角洲を成して黃海に入る。其の流路七百九十軒餘に及ぶも、河床傾斜急にして岩礁多く、激流奔湍少からず河口龍巖浦より溯ること

二十八軒安東縣まで高潮時に於て約三米の水深を保つも、此の間水路狭くして曲折多く、航行困難なので水先案内者を要する。新義州新聖坡鎮間には本府命令に係る淺吃水汽船の定期航行があり、且支那船及高瀬船の航行頻繁である。本江の上流は有名なる大森林地帯で巨木鬱生し、其の伐材は筏に組み流送されてゐる。

2 大同江 源を平安咸鏡道界なる狼林山に發し寧遠・徳川及平壤附近を流れ、兼二浦を過ぎて載寧江と合し、鎮南浦を過ぎて黃海に注ぐ。流路延長三百九十七軒餘、航路延長二百四十五軒にして、河口より六十三軒上流の保山浦まで三千噸級の汽船を運行し得られ航運上重要なるもの、一つである。

3 臨津江 源を咸鏡南道の馬息嶺に發し、江原道を経て京畿道に入り、漢灘江を合せ坡州郡に至り、漢江の末流に合して江華灣に注ぐ。流路延長二百五十四軒餘、河口より上流百二十四軒餘舟楫を通じ得るのである。



鴨綠江の流筏

4 漢江 源を江原道の鷹岬山に發し、寧越・丹陽及忠州附近を流駛し、廣州郡に入りて北漢江を合せ龍山を過ぎ、金浦郡の北端に於て臨津江と合し、江華灣に注ぐ。流路延長四百七十軒、其の舟楫の通ずる處三百軒で水運上頗る重要な地位を占めてゐる。

5 錦江 其の流域主として忠清南北兩道及全羅北道に跨り流路延長四百一軒餘、河口に群山港あり、扶餘附近まで自由に航行が出来る。

6 洛東江 流路延長五百二十五軒餘、其の流域慶尙北道及慶尙南道の大部分を占め、平野到る處に存在し地味概ね肥沃にして灌漑の便が多い。且本江は水面勾配緩にして、三百四十四軒の上流安東まで水運の便がある。

7 蟾津江 源を全羅北道鎮安、長水兩郡界なる八公山に發し、流路延長二百十二軒餘、水運上重要な河川であるが、航路に障礙多く、求禮の上流は殆ど舟楫を通じ難い。

8 豆滿江 源を白頭山の南麓に發し茂山・會寧・鍾城を經、穩城の北に至りて布爾哈圖河と合し、更に訓戎の上流に於て輝春河と會し、水量益増大し、露領の境界を劃し、西水羅の東に至りて日本海に注ぐ。流路延長五百二十一軒に及ぶも、輝春河合流後舟楫の便あるのみである。

從來朝鮮に於ける河川は殆ど治水施設の行はれたるものなく、概ね天然の放流に委せる結果、毎年洪水の氾濫に依り、鐵道・道路・橋梁等は勿論農作物其他の損害額數千萬圓に達すること少くない。そこで之が改修は頗る緊切であるから、先以て治水計畫上に於て重要な洛東以外十三河川を選定し大正四年度より其の流域狀況、水害・水運・水利地點及經濟關係等の調査を爲し改修計畫を樹てることとしたが曩に其の大體を終つたので、大正十

四年度に於て先づ萬頃江・載寧江の二河川中改修の最も緊要なる區間に對し六箇年繼續事業として工を起した。次で大正十五年度に於て漢江・洛東江・龍興江及大同江の四河川に對し十箇年繼續事業として之が改修に着手した。右に對する工費豫算額は四千八百四十萬圓であつて、爾來着々進捗中であつたが其の後施工の實狀に鑑み、萬頃江・載寧江及洛東江の改修區域擴張等に依る豫算追加又は財政の都合に依り節約等を行はれ、結局總工費豫算を五千二百七十餘萬圓に變更し、昭和十三年度迄に以上六河川の第一期事業の完成を期すべく鋭意改修工事を施行しつゝある。右に述ぶるの外窮民救濟土木事業として國庫より補助を與へ、昭和六年度より總工費豫算二千八百二十六萬圓を以て直轄河川に屬する漢江外十五河川、二百六十六萬餘圓を以て地方河川に屬する校峴川外四十三河川改修及補修又時局應急施設土木事業として昭和七年度より國費支辨總工費豫算百五十四萬圓を以て直轄河川に屬する美湖川外六河川の改修並に國庫より補助を與へ七十三萬餘圓を以て地方河川に屬する水原川外十九河川の改修工事、地方振興土木事業として國庫より、補助を與へ昭和十一年度に工費百五十七萬圓を以て直轄河川に屬する美湖川外四河川及地方河川に屬する安甘川外二十三河川の改修工事を起した。

第三章 通信

一 通信事業

昭和十一年三月末現在の局所數は郵便局八十八、同分室十六、電信局八、同分室五、電話局一、同分局二、郵便所

七百四十五、同出張所六、郵便取扱所二十六、電信取扱所百三、同出張所一、電信電話取扱所一二、計一千十三を配
置し諸般の通信事務を取扱つてゐる。

郵便物數

昭利十年 前年度	通常郵便物		小包郵便物	
	引受	配達	引受	配達
昭利十年	三二七、五八九	三五八、八七三	二、五〇五	三、七二八
前年度	二九四、三二二	三三二、八八〇	二、四一五	三、五七九
増加割合	一・二三	一・一五	〇・三八	〇・四二

電報通數

(△ハ減ヲ示ス) (昭和十年度)

電報通數	發信		着信	
	國內	外國	國內	外國
和文	七、四〇、〇三三	七、〇八、七〇八	七、三三、一〇〇	七、二八、九二四
英文	六、四六、六六八	—	六、五、九四四	六、五、九四四
合計	一三、八六、七〇一	七、〇八、七〇八	一三、三九、〇四四	一三、八四、八六八
前年度	一三、〇〇、〇〇〇	七、〇〇、〇〇〇	一二、八〇、〇〇〇	一三、〇〇、〇〇〇
増減割合	六・六六	一・一七	四・九四	六・九四

電話加入者及加入申込者

(△ハ減ヲ示ス)

道名	加入者			加入申込者
	内地人	朝鮮人	中國人及滿洲國人	
京畿道	九、一五二	二、九九〇	一、四七	一、二、三、七、六
忠清北道	三、七五	七九	六	四、六、一
忠清南道	一、二六五	二、六八	二、九	一、五、六、三
全羅北道	一、七七八	三、六五	三、三	二、一、七、〇
全羅南道	二、二六八	四、九五	一、七	二、七、八、四
慶尙北道	二、二八一	五、六〇	五	二、八、六、三
慶尙南道	四、四三五	五、六三	三、三	五、〇、二、六
黃海道	七、七五	五、五四	三、二	一、三、六、六
平安南道	二、〇九六	一、〇九五	二、四	三、二、二、七
平安北道	一、二八七	五、九三	四、二	一、九、三、二
江原道	六、八八	二、三三	一、一	九、二、三
咸鏡南道	一、六八八	五、九二	三、三	二、三、三、四
咸鏡北道	二、三、四、六	三、六九	三、九	二、七、五、八
合計	三〇、四三二	八、七四六	四、四二	三、九、七、六、三
前年度	二、九、三、四	七、七二〇	四、四	二、〇、六、九
増減割合	一、三三	一、三三	一、三三	一、三三

二 郵便爲替

郵便爲替貯金業務に關しては常に朝鮮人特殊の事情を考慮し、其の改良發達を圖つてゐるが、本事業は地方に於ても重要な金融機關として一般に認められ、利用者も漸次増加した。

本年度末現在郵便爲替取扱局所数は八百五十八局所（外分室三）にして前年度末に比し、二十七局所を増加し、出張所一を減少した、而して本年度に於ける各局所の郵便爲替取扱数は振出口數四百一十一萬口、同金額一億三千九萬圓、拂戻口數三百六十三萬口、同金額一億一千七百二十三萬圓にして之を前年度に比するときは振出口數に於て二十九萬口（七分六厘）、同金額に於て八百五十六萬圓（七分〇厘）を何れも増加し拂渡口數に於て十九萬口（五分四厘）、同金額に於て五百二十八萬圓（四分七厘）を各増加して居る。

郵便爲替

振出	前年度に比し増減割合	拂渡		前年度に比し増減割合
		口數	金額	
通常爲替	0.35	779,995	65,573,794	0.27
電信爲替	0.63	2,211,000	27,101,608	0.64
國內爲替	0.75	2,888,276	33,211,200	0.51
小計	0.76	3,559,271	42,675,402	0.51
國外爲替	0.76	1,100,000	13,000,000	0.76
合計	0.76	4,659,271	55,675,402	0.76

外國爲替	合計
7,890	5,105,995
52,236	131,089,681
△0.40	0.76
1.10	0.76
84,495	3,633,905
1,746,065	27,233,727
9.51	0.54
6.73	0.76

三 郵便貯金

郵便貯金は財界の變動によつて増減はあつたが、最近朝鮮經濟界の恢復と朝鮮人間に於ける貯蓄心の普及とによつて漸次増加し、昭和十年度末現在に於ける貯金總額は五千四百八十二萬餘圓に達してゐる。

預入	平均一年度	年度末現在	入拂		平均一年度	年度末現在		
			度數	金額			度數	金額
昭和十年度	11,027,833	11,575,775	2,585,953	33,011,895	3,034,633	11,473,551	54,810,710	
前年度	9,388,644	10,713,446	2,399,015	30,150,328	2,433,133	10,156,096	53,631,553	
前年度に比し増減割合	1.17	1.13	0.78	1.10	△0.66	1.19	1.13	0.82

四 郵便振替貯金

本年度に於て朝鮮遞信官署の郵便振替貯金口座に新規加入したる者三千六百八十九人脱退したる者一千三百八十一人年度末現在口座加入人員三萬二千九百四十七人同現在金額六百二十五萬五千四百圓にして前年度に比し現在人員は二

千三百八十七分五厘現在金額は七十六萬一千二百九十四圓(一割三分九厘)を何れも増加した而して、朝鮮内各局所の取扱高は拂込口數四百二十七萬口同金額二億八千七百七十九萬圓拂出口數五十五萬口同金額二億四千七百三十四萬圓にして之を前年度に比するときは拂込に於て口數二十七萬口(六分八厘)金額三千二百二十四萬圓(一割二分九厘)を各増加し又拂出に於ては口數四萬口(八分四厘)金額二千八百二十萬圓(一割二分九厘)を何れも増加して居る。

郵便振替貯金

昭 和 十 年 度	拂 込		拂 出	
	口 數	金 額	口 數	金 額
前 年 度	四,一七三,七三三	二八,一七三,四八五	五五三,四一〇	二四七,三三三,九五七
前 年 度 比 比 増 加 割 合	四,一〇〇,一四七	二四,九六五,九六六	五二〇,六七一	二二九,一五六,五三七
	〇・六六	一・二九	〇・八八	一・二九

五 朝鮮簡易生命保險

朝鮮に於て簡易生命保險を開始するの議は遠く大正元年頃より起つたのであるが、諸種の事情により實現し得なかつた。併し社會情勢の推移と内地に於ける斯業の成績とに刺戟せられ、愈々此の制度を實施するの機運が熟し、第十六回帝國議會に豫算案・特別會計法案・郵便物無料に關する法律案を提出して其の協賛を得、昭和四年七月一日より遞信局に於て實施準備に着手し、同年十月一日より之を實施することになつた。

此の事業は政府の獨占する非營利事業であつて、其の會計は朝鮮總督府特別會計より分離して特別會計となし、其の收入を以て支出に當てることとなつてゐる。保險の内容は内地と略同様であり、保險の種類は終身養老の二種であり、加入年齢は十二才以上六十才以下となつてゐる。保險料計算の基礎となつてゐる豫定利率は四分五厘で内地より高率であり、従つて保險料は概して内地に比し稍低率である。事業の取扱機關は中央に於ては遞信局が監理事務にあり、全鮮八百餘の郵便局所が申込の受付、保險料の取立、保險金拂渡の事務に當つて居る。而して斯業の成績は豫期に比し甚しく良好であり、創始以來僅かに六年九箇月を経過した昭和十一年六月末に於て契約件數八十九萬八千五百八十、保險金額一億六千八百五十七萬一千二百四十五圓に達し、殊に朝鮮人加入率は全加入件數の七割二分を占め漸次増加しつつある。

更に保險加入者の福祉施設と事業の堅實なる發展を期する爲に、昭和七年十月京城及釜山の兩地に其の後平壤・大邱・元山・仁川・木浦及清津に簡易保險健康相談所を設置して、專屬醫師に依り無料にて被保險者の健康上の相談に應じ、尙健康相談所の設置なき地方の被保險者の爲に巡回健康相談所の取扱を爲し、又は京城健康相談所に就き無料普通通常郵便による書面健康相談の取扱をしてゐる。

本事業の積立金は朝鮮總督の管理に屬し、保險契約者に貸付くる場合の外は國債にて保有するか、又は大藏省預金部に預入することとなつて居るが、別に大藏大臣と朝鮮總督との協定に依り預金部に預入した積立金は之を朝鮮に於ける公共の利益の爲、朝鮮内の公共團體又は營利を目的としない法人若は組合に對し貸付けることとなり、昭和七年三月積立金の運用に關する事務を開始し、更に同十年二月よりは道債及府債を又昭和十一年五月よりは朝鮮金融債券

の孰れも引受を行ふこととなつた。積立金の運用に付ては、昭和七年二月に朝鮮總督の諮問機關として設置せられた朝鮮簡易生命保險事業諮問委員會に其の計畫案を附議することになつてゐるが、昭和七年二月より既に十四回に互り之が委員會を開催し、各年度の運用計畫及資金の融通を審議決定した。

最近に於ける運用狀況左の通りである。(昭和十一年七月三十一日現在)

積立金總額	二一、二四一、九三三圓
内	
公共貸付	一〇、六五六、三八五
地方債引受	二、二一五、六四四
國債保有	一、〇一〇、一六〇
保險契約者貸付	四三八、八三四
預金部預金	六、九二〇、九〇八

六 航 空

世界大戰を契機とする各國航空界の異常な進展に伴つて、近來我國に於ても航空事業の發達は頗に著しいものがある。民間航空殊に定期航空に關しては日本航空輸送株式會社以下五社の定期航空路のみでも現在約五千軒の多きに達する情勢である。昭和四年四月同社が東京—大連線の運航を開くや朝鮮にも始めて六百七十軒の航空路を有することとなつたのである。又一方本定期航空以外の一般民間航空の保護獎勵に關しては同じく昭和四年度以降航空獎勵豫

算の成立を見、從來各地に引續いて航空路開拓を目的とする試験飛行並に官民に對する試乗飛行等を實施して航空思想の普及宣傳に努めた結果、朝鮮航空界も一路向上の過程を辿り、現在に於ては其の成績相當見るべきものがある。昭和十一年三月末現在に於ける朝鮮民間航空事業の概況は左の通である。

日本航空輸送株式會社支所	一
出張所	三
同 營業所	一
滿洲航空株式會社支所	二
航空輸送事業を企圖中の會社	一
同 個人	一
航空關係技術者養成所	一
飛行機數	五
操縦士數	一八 (内地人 一七)
航空士數	七 (内地人 一六何れも操縦士にして航空士免狀を持有す)
機關士數	一三 (全部内地人、内一名は操縦士にして機關士免狀を持有す)

航空事業の發達は通信運輸の迅速を期する今日、文化の發展上極めて重要な役割を爲してゐる。之が爲には飛行場航空無線電信・航空氣象觀測・航空標識・航空方向探知器・夜間照明等の航空諸施設の擴充完備が先決要件である。而して此等諸施設の爲には巨額の經費を要するのであるが、財政關係と施設の緩急とを考慮して、漸次之が完成を期すべきものである。朝鮮に於ては前記定期航空に備ふる爲昭和四年五月京城及蔚山に應急的に飛行場を開設したが、

其の後蔚山飛行場には航空用無線電信局並に氣象觀測支所を設置し、又京城飛行場には滑走路の構築、連絡道路の改修、航空標識の設置及夜間照明設備等を施設して國際飛行場としての面目を一新したのである。又昭和八年三月には新義州飛行場の開設を見此處で滿洲航空株式會社の新義州奉天線に連絡し、昭和十一年一月より航空用無線電信局を設置し其の他飛行場の整備も着々進行して、對滿洲國との空の連繫に遺憾なきを期し得るに至つたのである。更に昭和十年十二月には北鮮の重要性に鑑み清津飛行場を開設し滿洲航空株式會社は同日より新京—琿春線を清津迄延長し斯くて清津飛行場は北鮮の重要な基地となつた。航空路の安全の爲には、蔚山・黃澗・大田・天安・京城・沙里院・平壤及新義州の八箇所に航空標識をも設置したが、尙將來は既設航空路の一段の整備と共に各主要都市に對する支線の設定も亦大いに考慮すべき問題として研究中である。

第六編 産業教育

第一章 朝鮮の教育概要

朝鮮に於ける教育の本旨は一視同仁の聖旨に基き教育に關する勅語の趣旨を遵奉して忠良なる國民を養成し以て社會文化の進展を圖り國運の興隆に資すると共に國民生活の安定と其の福利の増進とを圖るに在るを以て内地人たると朝鮮人たるとに拘はらず教育の本旨とする所は内地に於けるものと毫末も差異はないのである。併しながら教育の實際は時勢と民度とに立脚して之に適應する施設を爲すに非ざれば克く其の効果を擧ぐることに困難であるが故に併合當初に於ては専ら簡易實用を旨とする教育の普及に努めた。即ち明治四十四年公布せられたる舊朝鮮教育令に於ては内地人教育に關しては別に規定する所なく單に朝鮮人教育に關する規定のみを設け普通教育、實業教育及専門教育に付各其の學校の種類系統を明かにし一々其の目的、修業年限、入學資格を規定したが何れも簡易適切を旨とし内地の相當學校に比し低位の教育を授けたのである。爾來朝鮮の文化年と共に進み其の民度は舊時の面目を一新するに至つたので時勢の進運に順應して庶政の更新を圖ると共に教育制度に付ても一大刷新を加ふる要あるを認め大正十一年二月六日現行朝鮮教育令を公布したのである。

現行朝鮮教育令は大正十一年四月一日より施行せられたが同令は從來の内鮮人教育に關する差別を撤廢し朝鮮人教育の程度を向上して内地人教育及朝鮮人教育を一令の下に統一し其の制度組織の上に於ても施設の實際に於ても内鮮



(校學通普立公二第山元) 況狀習實工木

同等の精神を徹底せしめん事を期したので教育の内容に於ては兩者殆んど異なる所がないが唯朝鮮の特殊事情として國語を常用する者と然らざる者との教育は其の言語、風俗、習慣を異にする關係上多少の差異を設け、普通教育に於ては教育機關を異らしめた。但し家庭の事情、修學の便宜其の他將來の生活上の必要等特別の事情ある者に付ては兩者相互に入學し得るの途を開いて居る。

實業教育、専門教育及大學教育に在つては内鮮人共學の制度であつて國語を常用する者と然らざる者との區別を設くることなく學科及其の程度は概ね内地と同様である。

第二章 實業教育

朝鮮に於ける實業教育の對象は半島産業の狀況に照し農業教育を以て其の主たる目標たらしめ之に加ふるに適宜工業、商業及水産方面に於ける實業教育を加味しつゝあるが右は半

島の農家戸數が現在尙總戸數の八割を占め農家が朝鮮産業の大宗たる地位に見て當然のことなりと謂はねばならぬ。然るに輓近半島文化の向上、滿洲國の建設並に經濟界の好轉等に因り内地資本家の投資頓に増嵩し半島産業は著しき活況を呈するに至つた。此の趨勢に鑑みれば將來半島に於ける實業教育は商工業の方面に對しても相當積極的な普及振興を企圖するの緊要なるものがある。今朝鮮に於ける實業教育の概要を述べれば次の如き狀況である。

(一) 普通教育に於ける職業的陶冶

初等學校に於ては昭和四年度より從來隨意科目として課し來たつた實業科を職業科に改めて之を必修科目と爲し土地の生業に密接なる職業意識の啓培に努め専ら實習本位の教授法に依つて勤勞的訓練の徹底を圖りつゝあり。殊に普通學校は地方教化の中心たるを以て其の卒業生の指導に關しては特別の考慮を拂ひつゝあるが昭和二年度より農村に於ける中堅人物を養成する爲普通學校卒業生の一部に對し公民的訓練を爲すと共に營農技術の體得、自家更生の指導を爲す特殊施設を設け之を卒業生指導學校と稱して鋭意其の擴充に努めて來たのであるが現在に於ては殆んど全鮮各地に本施設の普及を見るに至り成績亦極めて良好で農村の開發郷閭の淳化に貢獻する所尠からざるものがある。

(二) 中等教育に於ける實業的陶冶

中學校、高等普通學校に於ける實業教育に就ては昭和二年之が規程中に改正を加へ實業科を必修科目と爲し昭和六年更に規程中改正を行ひ同學科目の每週教授時數を増加して一層實業的陶冶の徹底を期し自立自營を以て興業治産に

力むるの美風を振起し卒業後の實際生活に適應せしむることを期して居る。

(三) 實業教育

實業學校は内鮮人共學を原則とし其の種類、入學資格、修業年限等は全然内地の其れと同様であるが其の普及の程度に至りては到底比較にならない程低位に在る。即ち農業及商業學校に於て其の普及の程度が極めて尠いばかりでなく更に工業及水産學校等に至りては僅に二、三を數ふるに過ぎない實情であつて今後相當積極的な普及を圖るの必要に迫られてゐる。

(四) 實業補習教育

實業補習學校の本旨とする所は小學校又は普通學校の教科を了へ職業に従事する者に對し職業に關する知識技能を授くると共に國民生活に須要なる教育を爲すに在るのであるが特に朝鮮に於ける農業補習教育に於ては半島農村の實情に鑑み専ら意を其の郷閭の模範的營農者たらしむるの素地の啓培に努め未開幼稚なる農村の振興開發に資することとした。

此の意味に於て昭和十年二月實業學校規程中改正を加へ農業補習學校後期の修業年限を一年以内短縮することを得しめ短期間に濃厚なる教養訓練を施し地方中堅青年の分布を可及的速かならしめんことを期して居る。

尙都會地に於ける實業補習教育は大體内地に於ける元の實業補習教育と大差なく概ね商業又は工業を主とする補習教育を一般的に實施してゐるのであるが其の數も極めて少く殊に施設の見るべきものもない。

(五) 實業專門教育

實業專門學校としては官立專門學校として京城高等工業學校、水原高等農林學校、京城高等商業學校の三校を有し私立專門學校として崇實專門學校に農科、延禧專門學校及普成專門學校に各商科を置く。京城高等工業學校は紡織、應用化學、土木、建築、鑛山の五科、水原高等農林學校は農科、林科の二科を置いて居るのであるが此等は何れも内地の專門學校令に依るものであつて獨特の施設として此處に特筆すべきものがない。

官公立實業學校

(昭和十年五月末現在)

種別	學校數	職員數	生徒數
官立專門學校(實業)	三	一七六	八一八
公立專門學校	二	六五	五六七
私立專門學校	三	六六	五七一
官立實業學校	一	三八	二一八
公立農業(農林・農蠶)學校	三〇	三四六	六、四一四
公立商業(商工)學校	一六	二九四	五、八九五

私立商業學校	七	一三三	二三六
公立水産學校	三	四二	三、〇一〇
公立職業學校	五	六〇	二二六
私立職業學校	二	三〇	一、〇一四
官立實業補習學校	一	四	六八二
公立實業補習學校	九四	三七四	三一
私立實業補習學校	三	九	四、七九二
備考 私立專門學校ハ實業學科部ノミ記載セリ			二三四

第三章 社會事業

(一) 罹災救助

水害・風害・旱害・雹害・冷害及火災等の非常災害の場合には道費凶歉救済費及恩賜罹災救助基金の利子を以て救済しつゝあるが、右凶歉救済費は併合の際各府郡島に下賜せられたる臨時恩賜金一千七百三十九萬八千圓の利子の十分の一を以て之に充當するものであつて、昭和十一年度豫算額は九萬五千四百三十五圓である。又恩賜罹災救助基金は大正元年 明治天皇御大喪に際し、下賜せられたる二十萬圓及大正三年 昭憲皇太后御大喪に際し下賜せられたる

十一萬五千圓に國費十萬圓を加へ、四十一萬五千圓を以て大正三年設定せられたるもので昭和十一年度豫算額は二萬五千五百九十圓である。

尙災害の特に激甚なる場合には多額の國費及道費を支出して救済の徹底を期して居るが又 畏き邊よりも御救恤の資として多額の御内帑金下賜の有難き恩命に浴しつゝあつて、併合以來昭和十年九月迄三十五回總額三十萬五千七百圓の御下賜金を拜受して居る。因に本基金の現在額は四十一萬五千圓である。

(二) 賑恤救護

老幼・不具・癡疾又は重病の爲生業を営むことが出來ず、且他に頼るべき親戚故舊の無い者に對しては恩賜賑恤資金から生ずる利子を以て大正四年度以來救恤をして居る。此の恩賜賑恤資金は大正四年十一月 大正天皇御大禮に際し賑恤の資として下賜せられたる二十萬圓を以て大正五年一月設定せられたるものである。尙昭和二年二月 大正天皇御大喪に際し慈惠救済の資として下賜せられたる三十四萬六千二百圓及昭和三年十一月 今上天皇陛下御大禮に際し賑恤の資として下賜せられたる三十四萬六千二百圓も本資金に編入して事業の擴張を圖り以て救助の徹底を期しつゝある。本資金は毎年度利子の一部を繰入れ増殖を計つた結果、現在では百二十三萬五千圓の多きに達して居る。因に昭和十一年度豫算は十萬九千七百九十二圓で昭和十年度末現在の被救護者は一千六百七十四名である。

行旅病人及同死亡人の取扱は併合の際下賜せられたる臨時恩賜金三千萬圓の分配殘額及其預金中の利子合計二十六萬三千六百五十一圓餘を以て、大正六年設定せられたる行旅病人救護資金の利子及道費救恤費（道費救恤費の昭和十一年度豫算額五萬七千

四十)を以て救護して居るのである。由來朝鮮に於ける行旅病人及死亡人は部落民又は篤志家を選定して前記資金より生ずる収入を事業經營の設備費及維持費の一部に補助して普及發達を圖りつつある。昭和十年度末現在の行旅病人救護所は二十六箇所である。事業開始以來昭和十年度迄に補助した金額は設備費に對し三萬五千八百五十圓、維持費に對し十八萬三千五百七十七圓餘である。因に現在資金總額は三十二萬一千四百八十七圓餘に達してゐる。

(三) 福利施設

- 1 公益住宅 大正八、九年の頃財界の好況に伴ひ市街に於ては著しく住宅の拂底を來したので、其の緩和を圖る爲主要なる府邑に小住宅の設置を勸奨した結果、漸次各地に其の普及を見るに至り現在では京城(二)木浦・大邱・釜山・新義州・清津・海州の七府一邑に約五百戸を設置せられてゐる。
- 2 公益市場 食料品その他日用品を廉價に供給する目的を以て設置せられ現在では京城・仁川・木浦・大邱・釜山・馬山・平壤・元山・清津・咸興の十一府及興南・羅南の二邑に三十箇所の市場を有し其の店舗数は三千六百餘、一箇年の賣上高は七百二十三萬餘圓に達してゐる。
- 3 共同宿泊所 無宿の労働者に對して低廉にして衛生的な宿泊所を供給し生活の安易と産業能率の増進とを圖る爲京城・仁川・釜山、平壤の各府に於て府營の共同宿泊所を設置し、京城府に於ては和光教團にも之を附設してゐる。
- 4 簡易食堂 労働者其他に對して簡易にして保健的な食事を低廉に供給する目的を以て釜山府に於て之を經營してゐる。

- 5 公益理髮場・公益浴場・公益洗濯場 安易に之を利用せしめんとするもので各都市に漸次普及せられつつある。
- 6 公益質屋 質制度は動産擔保の庶民金融機關として廣く利用せらるゝ所で朝鮮に於ても典當鋪と稱せられて古くから普及してゐるのであるが、民間質屋は營利を目的とするものであるから利用者側の不利益は尠くないのである。仍て都會地に於ける下層民の經濟的保護施設として公益質屋を設置することとし、昭和四年度以來京城(二箇所)仁川・群山・木浦・大邱(二箇所)釜山(二箇所)平壤(二箇所)鎮南浦・新義州・元山・咸興・興南・清津の十三府邑に十七箇所を設置し、國費より補助金を交付して助成指導に努めてゐる。
- 7 小額生業資金 朝鮮農家の大部分を占むる小農は生業資金の融通を受くることに極めて困難を感じ已むなく貸金業者、地主等から高歩の小口資金を借入れ一時の急を凌ぎつつある實情で其の蒙る不利益多く、小農金融機關の必要を認められ、昭和三年度から邑面をして小額生業資金貸付事業を實施せしめたのである。本事業は小農者に對して低利且容易に小口の資金を融通し其の生業を奨め、之を保護指導する便宜上部落單位に三十名内外の小農を一團として勤農共済組合を組織せしめ、組合員の指導者として一組一名宛の勤農輔導委員を置き自らの勤勞に依つて其の生活を安定せしめんとするもので、昭和九年度迄に實施したる資金總額は三百四十萬餘圓に及び勤農共済組合数は五千四百餘、組合員数は十五萬五千六百餘に達してゐる。

(四) 労働者保護

朝鮮でも近時工鑛業の著しき勃興を見つゝあるが労働者は概ね農民から轉業したものであるから、極めて淳朴で從

來其の數も少く大正六年迄は勞働爭議の如き殆ど見るに足るものは無かつたのであるが、當時歐洲大戰の影響を受けて事業界は空前の好況を呈し、勞働者は物價騰貴を理由として賃銀値上の要求を爲す者増加し、又同十年頃より財界の不況に向ひては賃銀値下に對する反對運動の爭議を見るに至つたのであるが、其の多くは不成功に了り、爭議數も漸減して來たのである。其の後大正十二年頃に至つては社會主義者の煽動等に依る階級的色彩を帯びた爭議が頻發したのであるが、官憲に於て主義者の織滅に努めたと、滿洲事變以來其の轉向を見たとに依り近時爭議は殆ど其の跡を絶つに至つたのである。

輓近西北鮮地方に於ては鐵道・河川・道路・港灣等大規模なる土木工事の勃興に依り日傭勞働者の需要は激増の趨勢に在るが、由來同地方人口稀薄で爲に勞働者の不足を告げ、滿支人勞働者の使役を餘儀なくせられつゝあり、一方南鮮地方は人口稠密にして窮民多く内地渡航者は逐年多きに上り、勞働者の需給調節上面白からざる現象を呈せるを以て、本府は之が對策の一端として昭和二年以降就職の爲旅行する勞働者の汽車汽船運賃割引を實施し、之に依り其の移動を容易ならしめ、又常時釜山に職員を駐在せしめ、漫然内地渡航勞働者を朝鮮内に於ける勞務需要先に紹介就職せしむる外、昭和九年三月以來大量的に南鮮過剩勞働者を西北鮮地方勞働需要先へ移動紹介し、以て之が需給調節に資しつゝある。

朝鮮内職業紹介機關の充實を圖る爲、昭和三年度から公益職業紹介所に對し建設費五割以内經常費二割以内の國庫補助を爲し、事業を助成指導しつゝあるが、現在朝鮮に於ける公益職業紹介所は、府營のもの九箇所（京城・仁川・群山釜山・平壤（二箇所）新義州・大邱・咸興）、邑營のもの一箇所（宣川）、私設のもの三箇所である。

(五) 兒童保護

1 總督府濟生院 孤兒の教養及盲啞者の教育を爲し前者は養育部で後者は盲啞部で行つて居る。其の概要は左の如くである。

イ 養育部 京畿道楊州郡芦海面孔德里に在る、部内に收容教養する兒童は滿八歳以上のもので乳幼兒は總て里預けとして教養してゐる。而して其の兒童の心身の事情と委託家庭の狀況とを考慮して滿十二歳まで預け置き普通教育を修了せしめ個性に適應する職業を授くることを原則としてゐる。部内收容兒に對しては部内に施設してある四學年制度の普通科に入れ修了した者は更に實習科に入れて附屬農場で農業を實習せしめ將來忠良な自活の農民を養成することを期してゐる。然し特殊の事情ある者は徒弟其の他の職業を修得さすこととしてゐる。昭和十一年六月末現在收容兒童は總數三百十二名である。

ロ 盲啞部 京城府新橋洞に在る、其の教育は普通の教育を施すの外實用方面に重きを置き盲生には鍼治及按摩を啞生には洋服裁縫及鍼力細工を教へてゐる。昭和十一年六月末現在生徒は百十四名である。

2 感化院 感化院は不良性を帯ぶる年少者を收容して感化教育を施す機關であつて大正十三年十月一日開設したもので之を永興學校と云ひ、咸鏡南道文川郡明孝面松田灣所在の元防備隊跡を借用して充當して居る。昭和十年九月末現在收容者百二十三名である。

學科は普通學校程度の學科を課する外農業・漁業・大工及裁縫の實科教授を施して將來自活の途を與ふる様努め

てゐる。

(六) 救 療 機 關

總督府の施設としては全羅南道小鹿島に癩療養所(小鹿島更生園)があり、道の施設としては各道廳所在地(京畿道を除く)及仁川・水原・開城・忠州・公州・洪城・群山・南原・順天・濟州・安東・金泉・晋州・馬山・沙里院・鎮南浦・義州・楚山・江界・江陵・鐵原・元山・北青・惠山鎮・城津・會寧・龍井・延吉の各地に道立醫院があり、尙前記水原道立醫院は出張所を利用し、安城に設けて醫院同様救療をなして居る。國境對岸地方に於ては東間島に在住する朝鮮人の救療を目的とする在間島龍井醫院・延吉醫院を設置して居る外頭道溝及百草溝等には信用ある開業醫に救療を囑託して居り、又僻陬地在住の朝鮮人及鴨綠江對岸地方の朝鮮人に對しては道立醫院に於て巡回診療を爲して居り、琿春地方に於ても同地の信用ある開業醫に救療を委託して救療の徹底を期して居るのである。

イ 診療の成績 併合以來昭和十年度末日迄各醫院に於て取扱つた總患者數は三千八十四萬一千五百三十八人にして延人員は實に五千九百三十九萬七千二百四十九人の多きに達してゐる。

ロ 巡回診療 道立醫院に於て實施しつゝある巡回診療開始以來昭和十年度迄の診療總患者數百十四萬六千三百七十八人にして延人員は四百九十六萬九千二百七十一人を算して居る。

尙京城帝國大學醫學部附屬醫院・京城醫學專門學校附屬醫院・龍山鐵道醫院・大邱・平壤咸興及晋州道立醫院に於ては内鮮人助産婦・看護婦を養成して居るが卒業者の多數は官公立醫院等に就職して何れも相當の信頼を受け

つゝある。

入學者の資格は高等小學校卒業程度とし教育期間は二箇年で教育期間中は毎月十八圓程度の手當を支給して居る。

ハ 恩賜記念救療施設 昭和七年八月不況に苦しむ朝鮮民衆救療の資として爾後三箇年間毎年七萬五千圓御内帑金を御下賜あらせらるゝ旨の御沙汰を拜したので、昭和七年度に於ては右御下賜金に國費八萬一千二百四十七圓を加へ計十五萬六千二百四十七圓を以て救療計畫を樹立して同年十月から窮民の救療を實施したが、各道及府邑面に於ても本府の計畫に順應して夫々地方の實情に應じて適切なる救療を實施して居る。而して昭和十年度以降は御内帑金下賜あらせられざるに依り國費を増額し十一萬圓を以て實施し且 聖恩を記念するが爲之を恩賜記念救療施設と名付けた。

本救療施設は朝鮮全道を對象として醫療機關の設備がない地方二千百十二面に對しては各面二箇宛四千二百二十四の救療箱を配置し、次年度以降は内容藥品の更新補充を爲すこととし醫療機關の設備ある地方に對しては診療券を配付して官公立病院及開業醫に付診療を受けさせ、尙右救療箱及診療券にて治療することの出来ない重症患者に對しては特に入院料を交付して徹底的に治療せしめて居る。

而して本施設の經費は昭和七年度から同九年度迄は毎年度十五萬六千二百四十七圓で事業開始以來救療延人員は五百三十一萬餘人の多きに達して居り、此の恩澤に浴した窮民は勿論のこと一般民衆に於ても齊しく聖恩の鴻大なるに感激しつゝあるのである。

(七) 社會教化

1 地方改良

イ 優良部落助成 各道に於ける部落又は地方改良團體中、地方教化・農村振興に貢献し、其の成績が優良であつて他の模範となるものを調査し、其の發達を促す爲助成金を交付してゐるが昭和二年度より同十年度までに三百二十八團體を助成した。

ロ 勤儉貯蓄の奨励 農閑期を利用し、筵・繩・吠・草鞋の製作及布織・養蠶・養鶏に従事せしめ、又冠婚葬祭の費用其他冗費を節約して之を貯蓄せしめてゐるが効果は見るべきものがある。

ハ 篤志者の表彰 大正三年以降面長・府面吏員・學校組合吏員又は水利組合吏員中成績優良で他の模範となる者及産業・土木・教育・救済其他公共事業に功勞あり地方の儀表たるに足る篤行者に付いて、本府に於て之を表彰すると共に各道知事をして表彰せしめ、以て地方民心の作興に資してゐる。

2 郷校財産 郷校財産 は地方に於ける文廟の祭祀及經學を講明する爲に主として地方儒林よりの鳩財及政府より特に下付せられたるもの等より成つてをり、公共的性質を有してゐて殆ど不動産である。現行の郷校財産管理規程は専ら文廟の維持と社會教化事業の施設に使用し、府尹・郡守・島司をして管理せしむることになつてゐるが其の使途に關しては儒林中より選出せる掌議の意見を聽いて定めしむることとし、儒林をして進んで儒道の本義を闡明して社會教化に努力するの氣分を養ひ、以て民風作興に資せんことを期してゐる。

3 社會教化

イ 青少年の指導 朝鮮に於ける青年團體は現在約二千三百、團員數約七萬七千人であつて、内地人團體約百五十、團員數約四千五百人、朝鮮人團體約二千二百、團員數約六萬九千人、内地人合同團體約七十、團員數約二千七百七人である。内地人側青年團體は其の形式、事業、目的等内地の青年團と擇ぶ所はないが、朝鮮人側のものに在つては從來民族主義又は社會主義の思想に感染し、徒に蠢動して社會各方面に害毒を流し、遂に警察官憲の忌諱に觸るゝもの多く、斯くては青年團體本來の使命に副はないのみならず、社會政策上より見るも將又一般民衆の思想善導上より見るも適當ならざるを以て寧ろ之が積極的指導を圖り、内容堅實なるものを一層善導誘掖して社會奉仕、地方開發等の方面に活動せしめんことを期し、其の具體的方策を樹立し、之が實行を勸奨すると共に優良團體に對しては昭和七年度より助成金交付の途を開いた。昭和七年度より昭和十年度迄に助成金を交付せるものは三百八團體である。

ロ 巡回講演 社會教化に關する講演の爲、斯道に關し學識經驗ある人士を囑託して各道を巡回せしめ、思想善導・民風改善・勤儉貯蓄の奨励・民力涵養等に資してゐる。

ハ 郷約の復興助成 李朝の中葉李退溪・李栗谷等の碩學鴻儒の力に依つて廣く行はれた郷約なる社會制度は元來支那宋代の制度を移したるものであるが、民風改善・相互扶助等を目的とするものでよく一般の人心を支配し、效果少なからざるものがあつたのに鑑み、之を復興助成し、更に時代に即したる施設を加味し、之が普及を奨励することとした。

ニ 婦人の教養施設獎勵 青少年の教化、生活改善等は一家の主婦である婦人の力に俟つ所大なるに拘らず、一般に朝鮮婦人は教養の程度未だ十分ならざるものがあるので、其の教養施設の普及獎勵を講じ、一面婦人の社會的地位の向上を期すると同時に、彼等の自覺を喚起する事に努めてゐる。而して優良團體に對しては助成金交付の途を開き、之が助長發達を圖ることとした。昭和七年度より昭和十年度迄に助成金を交付せるものは二百八十三團體である。

ホ パンフレットの刊行 社會教化の一助として適切なるパンフレットを隨時刊行して、各種團體及一般に頒布してゐる。

ヘ 體育運動の獎勵 體育運動に依つて青少年の心身を鍛錬し、明朗快活なる情操を養ふこととし、又一方都會地の青少年團體は専ら運動の競技を通じて思想善導の一助に供せんことを期し、其の施設に對し補助金を交付することとした。昭和七年度より昭和十年度迄に助成金を交付したものは四十六團體である。

ト 活動寫眞 最も平易に而も多數人に朝鮮を理解せしむるには活動寫眞を利用するを捷徑とし、大正九年度より本府に活動寫眞班を設置して朝鮮に於ける諸般の施設、産業・教育・社會事業等の一斑を映畫に作製し、之を内地等に於て公開し、専ら朝鮮紹介に努め、一面内地の風光文物其他模範とすべき事物を映畫に依つて朝鮮を紹介し、以て母國に對する親しみと信頼の念を喚起せしめ、尙機會ある毎に朝鮮統治の概況を廣く海外に紹介しつゝあるのであるが、映畫は教化方面に最も有効の施設であるので益此の方面に利用することに努めてゐる。

チ 儀禮準則の發布 朝鮮は古來より禮の國である、就中冠婚葬祭の四禮は人生の最も尊重すべき禮とされて居る

此の内冠禮は近時廢れて來たが婚葬祭の三禮は依然として昔ながらの形式を傳へ其の執行には社會的に頗る煩瑣なる約束があつて其の間諸種の弊累自ら簇生したのである。因つて本府に於ては古來の舊慣を査覈し社會の要求を考慮し、時勢に稽へ民度に照し形式を簡素にし精神に重きを置きて最も適切と認むる婚葬祭の三禮の規準を示す爲、昭和九年十一月十日國民精神作興に關する詔書煥發の日をトし儀禮準則を發布し同時に總督より諭告を發し又講師を地方に派遣して巡回講演を爲さしむる等之が趣旨の普及に努めたのであるが、一般民衆も亦久しく渴望してゐた處であるから大いに歡迎實行しつゝあり。

リ 色服の獎勵 從來朝鮮民衆は一般に白衣を好み四季を通じ之を着用するの風があり爲に汚損の度甚しく之が洗濯裁縫に多大の勞力と時間と經費とを浪費してゐる。斯くては民衆の經濟更生上將又主婦の教養上に影響する所大なるを以て昭和六年以來特に白衣を廢して染色衣を着用する様或はパンフレットを印刷配布し、或は工業試験場と連絡を保ち優良染粉には工業試験場の封緘を用ひせしめる等之が獎勵を圖りたる結果近時著しく色服の普及を見るに至つた。

朝鮮の事に就いて御質問のある場合は大體左記の局課へ御照會になれば出来るだけの事は御回答いたします。

記

一般的な朝鮮事情	文書課
對外移民其他涉外事項	外事課
地方行政及土木等に關する事項	内務局
財政及稅務等に關する事項	財務局
商工・鑛山・水産等に關する事項	殖産局
農務・土地改良・水利・林政及林業等に關する事項	農林局
法務及行刑等に關する事項	法務局
學務及社會事業等に關する事項	學務局
警察關係の事項	警務局

尙内地に在つては左記に於て朝鮮、滿洲に關する旅行・通關・貨物の御質問並に事情講演・活動寫眞の御需めに應じます	
東京 鮮満案内所	電丸ノ内 自三三三
大阪 鮮満案内所	電本町 至三三三
下關 鮮満案内所	電 一九六二
	東區堺筋安土町 一七〇〇
	下關驛前 一九六二
	丸ノ内ビルディング内 一〇五

昭和十一年九月二十五日 印刷
昭和十一年九月二十八日 發行

朝鮮總督府

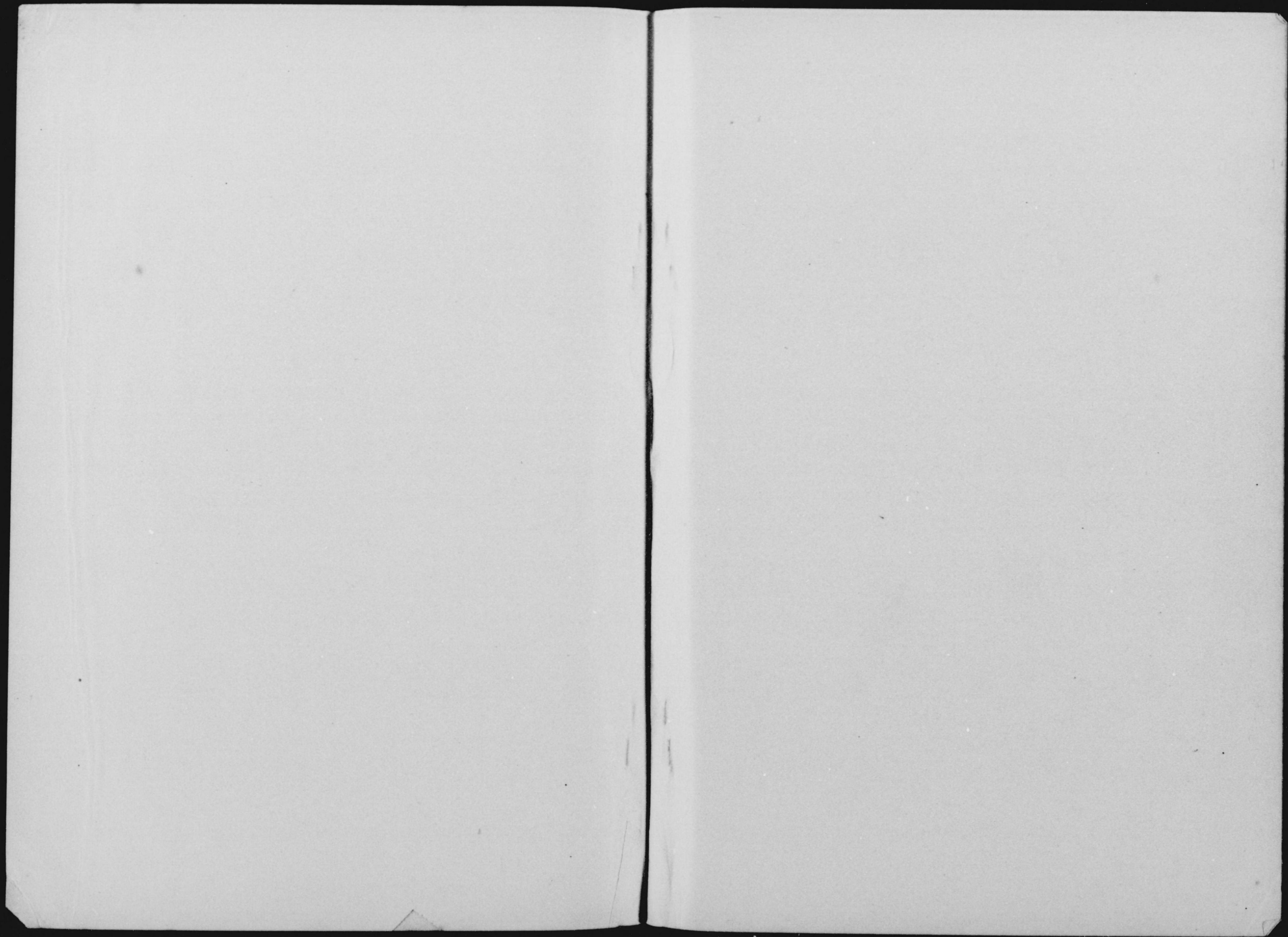
京城府南米倉町一五九番地

印刷所 行政學會印刷所
會社

中華民國
會計學會
出版

博
雅
叢
刊

第十一卷
第二十八日
發行



日本標準規格

A5. 210×148 m.m.